

## 第6回食と農林漁業の再生実現会議幹事会 議事概要

日 時：平成23年2月4日（金）8:00～9:30

場 所：首相官邸小ホール

出席者：平野内閣府副大臣、篠原農林水産副大臣、鈴木総務副大臣、松本外務副大臣、五十嵐財務副大臣、櫻井財務副大臣、筒井農林水産副大臣、松下経済産業副大臣、細野内閣総理大臣補佐官、一川保夫参議院議員、山口壯衆議院議員 ほか

### 1. 有識者ヒアリング

今回幹事会出席の有識者の説明概要は以下のとおり。

#### (1) 高島宏平（流通（インターネット販売））

- ・ 「第三の開国」をチャンスに変えるべく、高付加価値化を進める必要。高付加価値化の取組が消費者に伝わり、農業収益につながるよう、フランスのワインのAOC制度も参考に、製造過程のみならず、できあがりの品質で評価する認証制度をつくるべき。
- ・ トマトなど品質に幅がある品目は、高品質のものが高く買われる。インターネットでは情報提供し易いが、店頭では難しい。一目で分かるマーク等が付けられないか。コメも、消費者に分かり易い選択肢の用意が大切。
- ・ 香港で日本のリンゴが1,500円の高値で売られているが、ニッチマーケットとの印象。通常の1.5～2倍位の価格で販売できないとマスマーケットで継続的に売ることにはできない。ブランドとして確立するため、差別化されたポジショニング、生産・流通コスト管理と輸出体制の構築が必要。
- ・ 貿易自由化を進める際、我が国のコメの問題は特殊な位置付け。中山間地域で生産されたコメは、味は良いが規模が小さいので、エコポイントのような消費者への優遇措置、「sushi」等を活用したジャポニカ米の美味しさのプロモーションによる海外需要拡大等の施策が必要ではないか。

#### (2) 川野幸夫（流通（小売業））

- ・ 社会保障不安、長引く不況等を背景に、消費者はお金を使うことに慎重。将来への安心の確立、経済の活性化が、農業者の収益にもつながる。

- ・ 消費者ニーズに合った商品の提供が重要。農協や市場が、消費者情報を生産者に伝えるという役割を十分に果たしていない。マーケットを理解している者が中間流通に新規参入すべきと考える。
- ・ 我が国農産物の輸出について、現在は、「初モノ」として買われているだけであり、持続的でない。値頃感のある価格で日本の農産物が売れる状況をつくっていく必要。我が国の農業技術を海外で活かすための改革も必要。

### (3) 弓削忠生（生産者（酪農））

- ・ 戦前より、先代が農業の法人化を進め、今から26年前に酪農家の生き残りをかけて、自ら英語の原書を翻訳し、独学でチーズの製造を開始し、販売及び発信拠点として、今で言う農家レストランをオープン。
- ・ 40年前に国際農業者協会の導きにより、米国で1年間研修を行ったことが、後になって多面的に生きてきたと感じている。若い間に多くの異文化を学ばせることが新たな担い手を作り出すのではないか。
- ・ 目下、都市化の波の中で、新たな酪農業のあり方として、家畜糞尿を活用したバイオマスエネルギー生産を検討しているところであり、循環型都市型酪農を目指している。

### (4) 井上篤博（林業関係（合板製造業））

- ・ 戦後の植林により森林資源の蓄積が増大し、この有効活用のため、合板への国産材の利用は、2000年の14万m<sup>3</sup>から昨年の250万m<sup>3</sup>へと10年で18倍に増加。他方、我が国で使用される合板の半分以上は未だに熱帯雨林由来。地球環境保護の観点からも自国の植林木を使っていくべき。
- ・ 森林・林業再生プランの策定に感謝。耐震性の高い厚物合板の生産などにより、木材自給率の向上に取り組んでいるが、国や地方公共団体の木材住宅支援策の対象に、国産材合板も含めて欲しい。
- ・ 合板の関税撤廃が行われると大きな打撃。地域経済、雇用等の森林の持つ公益機能、多面的機能に悪影響が生じないように、現行国境措置の維持を望む。

### (5) 長屋信博（水産関係（漁協））

- ・ 漁業者の高齢化、漁船の老朽化という「2つの高齢化」は、待ったなしの課題。これらを乗り越え、強い水産業づくりに取り組んでいく必要。
- ・ 水産経営コストの2～4割を占める原油価格が乱高下し、漁業者のコスト削減努力を無にしている。来年度から、資源管理・漁業所得補償対策がスタートするが、これによる収入安定に加え、コストの安定対策が必要。
- ・ 水産物は再生可能な有限資源であり、経営対策と資源管理対策の整合性確保が必要。我が国は近年、資源量が増加に転じているが、自由化の進展によって資源管理対策が十分でない途上国による外貨獲得のための乱獲が進むことを懸念。
- ・ 水産物の関税水準は既に大幅に引き下げられ、現在平均4.1%。円高の進行と相まって、大量の水産物が輸入されている。国境措置撤廃は、国内生産額4,200億円減少につながると推計。

### 3. 意見交換における主な発言

- ・ 農産物の品質について、現在はユーザーの判断基準となる共通の指標が存在せず、消費者は、販売業者で選んでいるという状況。国が認定する第三者機関が、生産工程のみならず、テイスティングまでやって、品質を評価する仕組みができないか。
- ・ 流通改革は、業者間の競争を通じて進めていく必要。かつては、規制に守られ、問題意識を持たなくてもやってこられた側面があるが、顧客ニーズの多様化、高度化によって状況が変わった。顧客ニーズは地域によって異なるので、売る側もコンセプトを持って取り組むべき。
- ・ 公設の市場は、荷が集まりさえすればそれでよいという感覚であるように見受けられる。消費者ニーズの産地への伝達や、その食材の食べ方を含む生産者情報の伝達が、流通の役割と考える。
- ・ 酪農は、乳業メーカーがないと成り立たない。酪農家自らがチーズ等への加工を行うことができる数量は限られる。酪農家は、地域ごとに、乳業

メーカーができない部分を補完するような取組を行っていくことが重要。

- ・ フレンチのレストランと取引しているが、こちらから売り込んだのではなく、先方からオファーがあったもの。生産者は、しっかりしたモノをつくることが重要と考えており、農家ならではの役割の中で、どう展開していくかを考えることが必要ではないか。
- ・ 日本の農産物は輸出で大きなチャンスがあることを改めて確信した。
- ・ 農業政策の方向性について、骨格をできるだけ早く議論することが大事。
- ・ ドイツの合板にはホルムアルデヒドが使われていないという特徴があると承知している。日本の合板の強みは何か。輸出促進を考えていくべきではないか。
- ・ 日本の合板のホルムアルデヒドの放散基準は世界で1、2を争う程の低レベルであると認識。
- ・ 木製のガードレール等、国内の木材需要の増加に取り組むべき。
- ・ コンクリート型枠やフロー台板、道路建設現場の敷板や建築現場の仮囲い等に国産材合板を使用することは、需要拡大のみならず、環境負荷の低減の観点からも有効。
- ・ 木材分野の流通は総合商社が担っている。総合商社は、輸入材と国産材を使い分けながら対応している状況。合板製造業としては、今後、エンドユーザーとの結びつきを強化することが重要と考えている。
- ・ 木材自給率向上のためには、林業者に対する所得補償という考え方もさることながら、日本の木材を利用する製造・加工業者への支援が必要。
- ・ 我が国林業の競争力強化のため、山の傾斜が厳しい等の自然条件や林業労働力の減少・高齢化に対処すべく、高性能林業機械の普及や林道等の路網の整備が必要。切り捨て間伐は二酸化炭素の放出につながり、環境面からも適切ではなく、間伐材等はカスケード利用して有効に活用すべき。
- ・ 水産物の資源管理については、我が国の漁法に問題があるのではないか。ノルウェーのように漁業権を集約するといった方法は考えられないのか。
- ・ 我が国沿岸漁業は多数の魚種を対象としており、漁獲数量ベースでの資

源管理を主体とすることは困難。複数県の漁業者が協力し、産卵期を踏まえて漁期を設定する、大きな目の網により稚魚を逃がす、といった我が国の資源管理手法は、世界に冠たるものであると自負。

- ・ 原油価格高騰は各国共通の課題であり、我が国漁業の国際競争力の議論とは直接関係しないのではないか。
- ・ 量的に漁獲効率の高い漁法を採用している国と異なり、日本は資源に優しい獲り方を採用しているため、原油価格高騰の影響がより大きくなる。

#### 4. 次回会合等

2月後半に第7回幹事会を開催し、これまでの有識者ヒアリング等を踏まえての意見交換を行う予定。